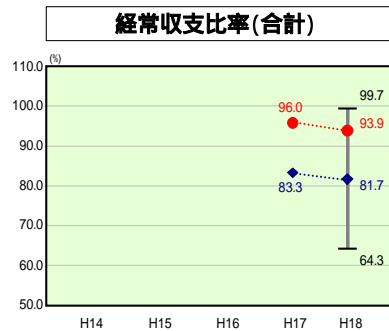


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 与謝野町

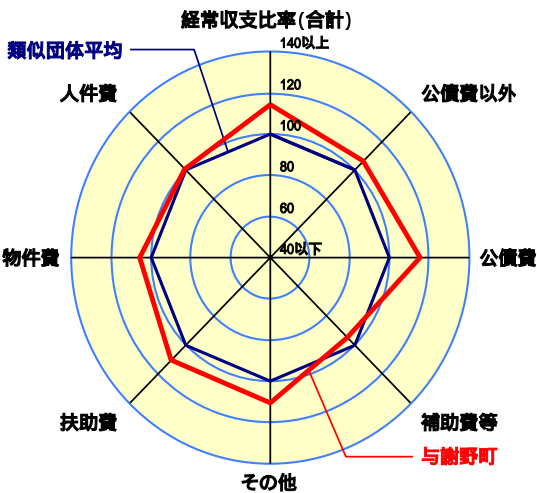
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	25,379人(H19.3.31現在)
面積	107.04 km ²
歳入総額	10,803,075千円
歳出総額	10,598,150千円
実質収支	176,917千円

H18類似団体内順位 35/44
全国市町村平均 90.3
京都市町村平均 94.0



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は26.6ポイントと類似団体平均を僅かに上回っている。定員適正化計画などに基づき退職不補充など職員数を減少させることにより人件費の削減に努める。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は14.6ポイントと類似団体平均を大きく上回っている。合併に伴い庁舎・観光施設・学校施設など多くの施設があることが要因に挙げられ、施設の統廃合や指定管理制度を導入することで物件費の削減に努める。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率が6.2ポイントと類似団体平均を上回っているのは、児童生徒医療事業や出産祝金支給事業など独自の施策を実施していることが挙げられる。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率が22.6ポイントと類似団体平均を大きく上回っている。また下水道事業など特別会計の公債費に準ずる費用についても類似団体平均を上回っており、公債費の負担は非常に大きなものとなっている。公債費は今後においても増加することが見込まれるため徹底した事業の見直しなどにより新規の借入を抑制する。

【補助費等】

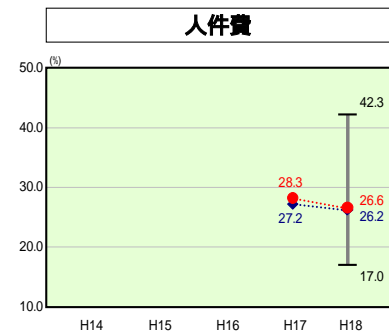
補助費に係る経常収支比率は11.2ポイントと類似団体平均を下回っている。補助金の対象団体や金額の見直しにより補助費の削減に努める。

【普通建設事業費】

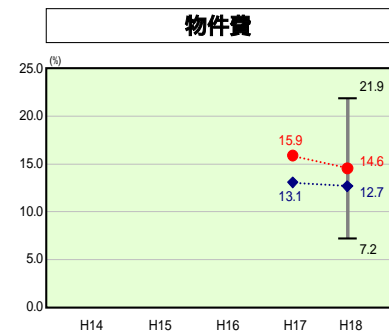
平成17年度は合併年度であったため庁舎改修などの事業があったが、平成18年度においてはこれらの事業が減少した。普通建設事業全体では類似団体平均を下回っているが、単独事業だけを見ると類似団体平均を上回っており、今後においても事業の見直しが必要である。

【その他】

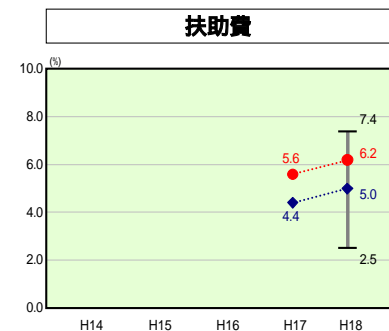
その他に係る経常収支比率が12.4ポイントと類似団体平均を大きく上回っているのは、下水道事業などへの繰出金が要因として挙げられる。独立採算の原則に基づき使用料の適正化を図ることで普通会計への負担を軽減するよう努める。



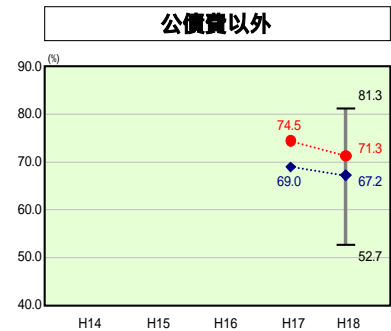
H18類似団体内順位 22/44
全国市町村平均 28.2
京都市町村平均 31.5



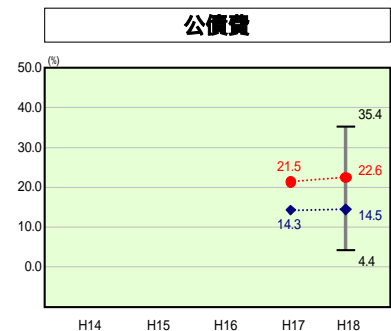
H18類似団体内順位 35/44
全国市町村平均 12.9
京都市町村平均 10.4



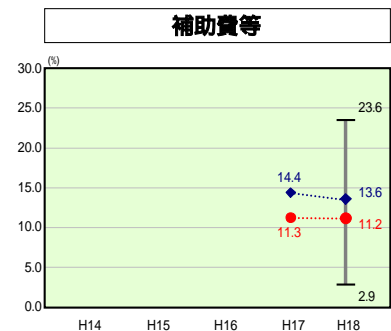
H18類似団体内順位 37/44
全国市町村平均 8.6
京都市町村平均 11.8



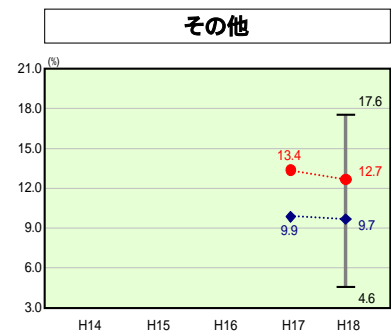
H18類似団体内順位 31/44
全国市町村平均 70.5
京都市町村平均 73.8



H18類似団体内順位 35/44
全国市町村平均 19.8
京都市町村平均 20.2



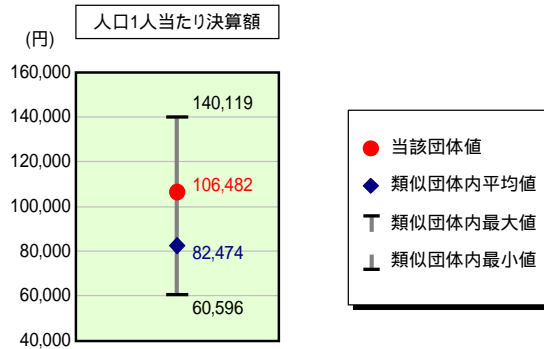
H18類似団体内順位 12/44
全国市町村平均 10.2
京都市町村平均 10.0



H18類似団体内順位 37/44
全国市町村平均 10.6
京都市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



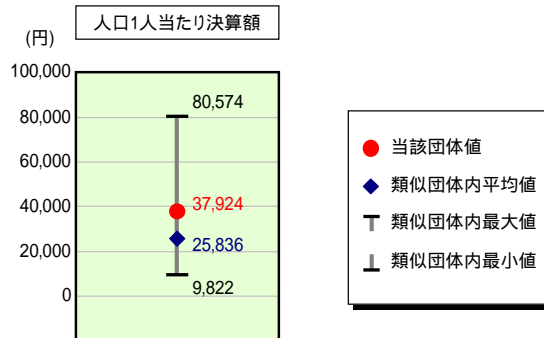
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,190,008	86,292	68,867	25.3
賃金(物件費)	175,836	6,928	4,522	53.2
一部事務組合負担金(補助費等)	376,606	14,839	9,644	53.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	674	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,884	3,817	3,233	18.0
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	30,692	1,209	1,473	17.9
退職金	167,618	6,605	5,941	11.2
合計	2,702,408	106,482	82,474	29.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.72	8.06	2.66
ラスパイレス指数	93.5	93.9	0.4

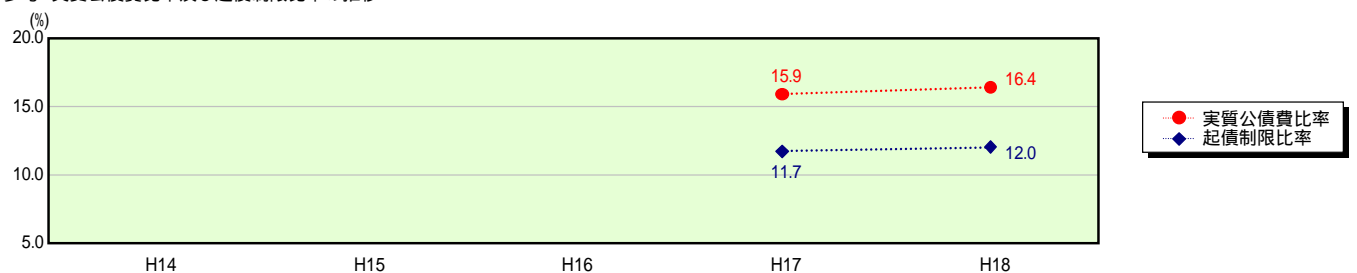
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,578,798	62,209	34,120	82.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	504,298	19,871	11,779	68.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	54,055	2,130	4,113	48.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	1,980	78	1,585	95.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	790	31	1	3,000.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,177,444	46,394	25,761	80.1
合計	962,477	37,924	25,836	46.8

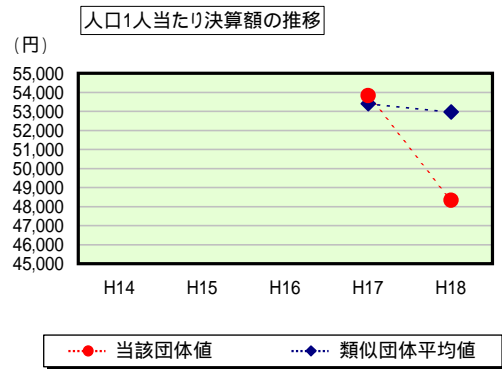
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 与謝野町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,377,001	53,825	-	53,398	-	-
うち単独分	1,188,289	46,448	-	34,793	-	-
H18	1,226,318	48,320	10.2	52,962	0.8	9.4
うち単独分	925,031	36,449	21.5	35,565	2.2	23.7
過去5年間平均	1,301,660	51,073	10.2	53,180	0.8	9.4
うち単独分	1,056,660	41,449	21.5	35,179	2.2	23.7